

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	692,752,000	696,671,848	△3,919,848	
		老人福祉事業収入	82,406,000	81,421,175	984,825	
		障害福祉サービス等事業収入	33,148,000	33,601,665	△453,665	
		医療事業収入	10,600,000	9,985,043	614,957	
		その他の事業収入	66,312,000	62,830,058	3,481,942	
	支出	売店事業収入	30,413,000	30,194,361	218,639	
		経常経費寄附金収入	18,160,000	18,160,000	0	
		受取利息配当金収入	894,000	1,455,384	△561,384	
		その他の収入	20,202,000	21,669,545	△1,467,545	
		事業活動収入計(1)	954,887,000	955,989,079	△1,102,079	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	人件費支出	577,470,000	581,830,069	△4,360,069	施設 大阪民間共済退職金増	
	事業費支出	327,926,000	317,407,869	10,518,131	貸付事業 貸付金減等	
	事務費支出	85,192,000	79,270,644	5,921,356	消耗品費等	
	その他の支出	4,955,000	4,957,461	△2,461		
	事業活動支出計(2)	995,543,000	983,466,043	12,076,957		
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	1,060,000	1,059,961	39	
施設整備等による収支	固定資産売却収入	0	40,000	△40,000		
	施設整備等収入計(4)	1,060,000	1,099,961	△39,961		
	固定資産取得支出	8,248,000	8,245,100	2,900		
	その他の施設整備等による支出	225,000	448,800	△223,800		
	施設整備等支出計(5)	8,473,000	8,693,900	△220,900		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△7,413,000	△7,593,939	180,939			
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	4,131,000	4,659,327	△528,327	
	積立資産取崩収入	1,746,000	3,846,175	△2,100,175	施設 大阪民間共済退職金取崩仕訳	
	その他の活動による収入	136,701,000	136,701,000	0	貸付事業国庫補助金	
	その他の活動収入計(7)	142,578,000	145,206,502	△2,628,502		
	支出	積立資産支出	24,214,000	25,298,162	△1,084,162	
その他の活動支出計(8)	24,214,000	25,298,162	△1,084,162			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	118,364,000	119,908,340	△1,544,340			
予備費支出(10)	0	—	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	70,295,000	84,837,437	△14,542,437			
前期末支払資金残高(12)	435,616,868	435,616,868	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	505,911,868	520,454,305	△14,542,437			

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 7年 4月 1日 (至) 令和 8年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	696,671,848	689,765,110	6,906,738
		老人福祉事業収益	81,421,175	79,718,404	1,702,771
		障害福祉サービス等事業収益	33,601,665	38,671,978	△5,070,313
		医療事業収益	9,985,043	10,697,523	△712,480
		その他の事業収益	62,830,058	59,033,760	3,796,298
		売店事業収益	30,194,361	31,301,305	△1,106,944
		経常経費寄附金収益	18,160,000	18,370,000	△210,000
		サービス活動収益計(1)	932,864,150	927,558,080	5,306,070
	費	人件費	583,404,181	575,244,152	8,160,029
		事業費	341,787,457	267,845,905	73,941,552
		事務費	79,655,286	68,496,068	11,159,218
		利用者負担軽減額	0	178,433	△178,433
		減価償却費	34,486,822	35,040,801	△553,979
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△119,976,123	△54,076,658	△65,899,465
徴収不能額		0	4,000	△4,000	
サービス活動費用計(2)	919,357,623	892,732,701	26,624,922		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		13,506,527	34,825,379	△21,318,852	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	1,455,384	417,976	1,037,408
		その他のサービス活動外収益	22,176,459	18,159,622	4,016,837
		サービス活動外収益計(4)	23,631,843	18,577,598	5,054,245
	費	その他のサービス活動外費用	5,131,901	5,230,054	△98,153
		サービス活動外費用計(5)	5,131,901	5,230,054	△98,153
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		18,499,942	13,347,544	5,152,398	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		32,006,469	48,172,923	△16,166,454	
特別増減の部	収	施設整備等寄附金収益	1,059,961	0	1,059,961
		固定資産売却益	39,996	0	39,996
	益	その他の特別収益	136,701,000	96,703,000	39,998,000
		特別収益計(8)	137,800,957	96,703,000	41,097,957
		費	固定資産売却損・処分損	4	314,286
	国庫補助金等特別積立金積立額		136,701,000	96,703,000	39,998,000
	その他の特別損失		0	31,200	△31,200
特別費用計(9)	136,701,004		97,048,486	39,652,518	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,099,953	△345,486	1,445,439	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		33,106,422	47,827,437	△14,721,015	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		23,518,091	△11,730,468	35,248,559
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		56,624,513	36,096,969	20,527,544
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		1,678,519	1,489,122	189,397
	その他の積立金積立額(16)		20,774,279	14,068,000	6,706,279
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		37,528,753	23,518,091	14,010,662

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	572,190,495	488,869,895	83,320,600	流動負債	75,810,646	77,773,790	△1,963,144
現金預金	281,167,068	333,153,622	△51,986,554	事業未払金	39,443,404	42,734,256	△3,290,852
事業未収金	133,367,415	136,533,144	△3,165,729	1年以内支払予定長期未払金	224,400	448,800	△224,400
未収補助金	145,961,500	9,555,500	136,406,000	預り金	5,338,554	3,805,449	1,533,105
商品・製品	2,871,742	2,833,480	38,262	職員預り金	4,082,490	3,879,842	202,648
立替金	7,322,950	6,092,179	1,230,771	賞与引当金	26,721,798	26,905,443	△183,645
前払金	1,480,790	682,940	797,850	固定負債	81,888,934	80,540,035	1,348,899
前払費用	19,030	19,030	0	退職給付引当金	46,388,934	44,815,635	1,573,299
固定資産	1,732,872,485	1,766,976,031	△34,103,546	長期未払金	0	224,400	△224,400
基本財産	686,657,012	714,888,231	△28,231,219	小口資金借入金	35,500,000	35,500,000	0
土地	277,770,000	277,770,000	0	負債の部合計	157,699,580	158,313,825	△614,245
建物	273,887,012	302,118,231	△28,231,219	純 資 産 の 部			
定期預金	35,000,000	35,000,000	0	基本金	935,000,000	935,000,000	0
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0	基本金	935,000,000	935,000,000	0
その他の固定資産	1,046,215,473	1,052,087,800	△5,872,327	国庫補助金等特別積立金	782,717,351	765,992,474	16,724,877
建物	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	156,600,546	170,970,535	△14,369,989
構築物	291,440	330,330	△38,890	国庫補助金等特別積立金（貸付）	626,116,805	595,021,939	31,094,866
車輛運搬具	679,997	1,052,174	△372,177	その他の積立金	392,117,296	373,021,536	19,095,760
器具及び備品	14,133,365	11,929,060	2,204,305	その他の積立金	392,117,296	373,021,536	19,095,760
ソフトウェア	613,801	1,055,450	△441,649	次期繰越活動増減差額	37,528,753	23,518,091	14,010,662
長期貸付金	8,753,400	9,050,900	△297,500	次期繰越活動増減差額	37,528,753	23,518,091	14,010,662
退職給付引当資産	37,209,690	36,032,530	1,177,160	（うち当期活動増減差額）	33,106,422	47,827,437	△14,721,015
その他の積立資産	438,667,257	418,541,914	20,125,343				
長期前払費用	9,540	394,182	△384,642				
その他の固定資産	545,856,982	573,701,259	△27,844,277	純資産の部合計	2,147,363,400	2,097,532,101	49,831,299
資産の部合計	2,305,062,980	2,255,845,926	49,217,054	負債及び純資産の部合計	2,305,062,980	2,255,845,926	49,217,054

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金

該当なし

- ・賞与引当金

職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。

- ・退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、財）大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構

要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出（費用）】している。

- ・一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会

要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 (5) 公益事業における拠点区分内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 当法人では、公益事業の拠点区分を設けていないので、作成していない
 (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

A. 社会福祉事業区分

- ① 法人本部拠点区分ーサービス区分なし
 ② 大阪府立母子・父子福祉センター清香会館拠点区分
 ア ひとり親家庭等日常生活支援事業
 イ 母子家庭等就業・自立支援センター事業
 ウ ひとり親家庭等生活向上事業
 エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業
 ③ 軽費老人ホーム悠々の苑拠点区分
 ア 軽費老人ホーム悠々の苑
 イ 軽費老人ホーム悠々の苑 特定施設入居者生活介護事業
 ④ 特別養護老人ホーム悠々の苑拠点区分
 ア 特別養護老人ホーム悠々の苑
 イ 特別養護老人ホーム悠々の苑 老人短期入所事業
 ⑤ サンボエムひらかた拠点区分
 ア 枚方市立特別養護老人ホーム
 イ 枚方市立特別養護老人ホーム 老人短期入所事業
 ウ 枚方市立特別養護老人ホーム 障害福祉サービス事業(短期入所)
 エ 枚方市立デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 オ 枚方市立デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 カ 枚方市ホームヘルパーステーション 老人居宅介護事業
 キ 枚方市ホームヘルパーステーション 障害福祉サービス事業(居宅介護・重度訪問介護)
 ク 枚方市立くずは北デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 ケ 枚方市立くずは北デイサービスセンター 身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 コ 枚方市立総合福祉会館デイサービスセンター 老人デイサービス事業
 サ 枚方市立総合福祉会館デイサービスセンター身体障害者デイサービス事業(基準該当障害福祉サービス)
 シ 枚方市在宅介護支援センター
 ス 大阪府母子寡婦福祉連合会診療所

B. 収益事業区分

- ① 売店拠点区分
 ア ショップしらゆり「泉北売店」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	277,770,000	0	0	277,770,000
建物	302,118,231	1,045,000	29,276,219	273,887,012
定期預金	35,000,000	0	0	35,000,000
投資有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	714,888,231	1,045,000	29,276,219	686,657,012

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,116,825,388	842,938,376	273,887,012
建物	500,000	499,999	1
構築物	835,926	544,486	291,440
車両運搬具	11,044,565	10,364,568	679,997
器具備品	80,549,838	66,416,473	14,133,365
合 計	1,209,755,717	920,763,902	288,991,815

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
ムラヨーロッパファイナンスエヌアイ No.60030(ユーロ債)	100,000,000	91,750,000	△8,250,000
プライムOne2020-03/GS社債国際分散投資戦F	35,385,000	32,014,500	△3,370,500
合 計	135,385,000	123,764,500	△11,620,500

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし